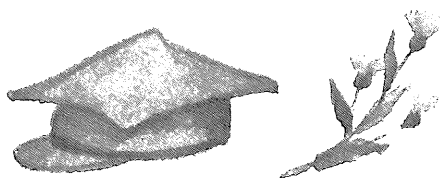


## 共通試験の時代へ(6)



名古屋大学教育学部教授  
佐々木 享

### 共通第1次第1回プリテスト (74年11月) と日教組の反応

国大協による共通第1次試験の(第1回)実地研究(いわゆるプリテスト)は、1974年11月23日(土)、24日(日)の両日、各専門委員会や地区実施委員会の周な準備(たとえば、74年11月6日の実施方法調査専門委員会・地区試験実施委員長会議議事要録、『会報』No.67, 67~70頁参照)のもとに、全国7地区で実施され、無事終了した。受験者数を第1時限のそれについてみると、第1日2,311名(出席率75.8%)、第2日2,167名(同71.3%)であった。

ところで、このプリテストに先だち、9月11日に国大協は日教組と会見した。「日教組から、実地研究に関して各地区の教組から問い合わせが来ているので、事情をききたいとの申し入れがあり」「席上、(1)実地研究に関して教育委員会等にだけ通知し、日教組に通知がなかったのは何故か、(2)一部の地区で教育委員会を通じて応募をとりまとめたことは遺憾であるとの発言が日教組側からあり、これに対して(1)日教組に通知することを失念していたのであって、他意はないこと、(2)応募は教育委員会を通さないように至急改めることを答えた」という。

共通テストの一つの先例である「能研テスト」が失敗に終わった理由の一つは、日教組、日高教がこれに強硬に反対したことにあった。その意味で国大協の動きに対する教組の反応は、国大協にしても重要だった筈であり、「至急改めると回答したところに、国大協幹部の狼狽ぶりがうかがわれる。

本連載の筆者としても、日教組がどういう態度をとったかは気にかかる。(会見に同席したらしい)委員によると、「共通試験に関する日教組の主張は(1)資格試験とすること、(2)科目の選択に関して負担増にならないようにすること、(3)共通試験によって指導要領の定着化が目論まれる危惧があるので、そういうことがないように高校教師を参加させることの3点に要約される」とのことであった。これについての国大協の回答を日教組が納得したかどうかは不明である。しかし、その後の動きからみて、日教組幹部は、「能研テスト」の場合とは違って、共通第1次試験に反対するという態度はとらなかったようにおもわれる。

### 文部省の要請で委託研究を続行 (1975年度)

1973年度に始まった共通テストに関する文部省の委託研究では、前述の如く、翌74年度には

実地研究（いわゆるプリテスト）をふくんで実施された。文部省はこの委託研究の続行をのぞんだ。「文部省としては、この外部からの大学入試改革の動きに対応して行くためには、いま国立大学協会が検討を進めている国立大学共通一次試験の調査研究を更に前進させ具体化して行くことが必要であるとの判断に立っている。そのようなことで文部省との折衝において、来年度も実地研究をやってほしいとの要望が出された」というのである（国大協『会報』No.68, 79頁）。「外部からの大学入試改革の動き」とは、政党の動きをさすらしいけれども、『会報』にはその具体的内容は記録されていない。ともあれ、国大協は、75年度も委託研究の続行を決めた。

#### 肯定的な大学は70%

##### ——75年のアンケート調査

1975年度には、共通第1次に関する国大協の動きは、①74年度の報告書に関するアンケートとそのまとめ、②翌76年度から「国立大学入試改善調査施設（仮称）」を東京大学へ付置するについての準備、③第2回のプリテスト、などがあわただしく同時平行してすすめられた。

74年度の報告書については、国立大学以外にも種々な反応があった。75年9月26日には、日教組からの申し入れで1時間半にわたって会談が行われた。日教組の主な意見は、「①大学入試の根本的改善には大学の収容力を拡大すること、大学間格差をなくすことが先決である、②国立大学入試センターができる」と文部省の意向に左右されることになるのではないかと述べたという。

文部省の大学入試改善会議からは9月22日付の文書で意見が寄せられ、基本的には共通第1次試験の構想に賛成し、実施教科・科目数など

一部に意見や希望が寄せられたという（『会報』No.71, 14頁）。元来、共通テスト構想は入試改善会議が早くから提起したものであったから、この返答は当然のことだったといえよう。

74年度報告書に対するアンケートは7項目からなり、「検討すべき点が残っており、誤解があってはならないと思った」ので、「共通第一次試験を実施することの可否についての直接的な意見を求めることは避けた」とされている。11月12日の第59回総会への中間報告によると、アンケートの第1項目では、問1で「共通第一次試験と各大学独自の第二次試験を組み合わせるによって、受験生側から見た『一発勝負』の欠点を従来より緩和することが考えられるか」を尋ねており、「大学単位の回答結果を集計すると、(A)そう考えられる。(B)実施が適切ならばそう考えられる。が合せて66.37%、(C)この設問では判断しえない。または判断しにくい等中間的なもの20%、(D)はなほだ疑わしい。(E)否定。が合せて13.66%であった」とされている。問2は「この入試方式は、大学側から見た場合、従来より、より適切な入学者の選抜ができるか」と尋ねており、(A)と(B)合せて70.76%、(D)と(E)合せて7.68%、賛否保留の(C)は20%であった、とされている。なお2番目から7番目までは、もしも共通第1次試験を実施するとしたらという質問であったため、報告が略されている。

委員会からは、「以上のことから、約70%の大学においては、共通第一次試験を行う入試方法について、従来に比して合理性があると理解されていると判断されるので、今後積極的にこの具体像を求めて調査研究を重ねるべきものと判断した」と報告された。総会では種々の討論の末、委員会の提案を承認し、続いて「国立大学

入試改善調査施設」の新設要求をふくむ後述の事業費1億9千万円の概算要求を承認した。

#### 国立大学入試改善調査施設を東大に付設(1976年)

75年8月12日に国大協理事と文部省との懇談が行われ、来年度の概算要求の期限が8月末なので、「国立大学入試改善施設」の如きものを設けて調査研究を続けることになったとされる(『会報』No.70, 13頁)。議事要録にはいずれの提案か明らかでないけれども、まだ2回目のプレテスト実施前であり、来年度の入試関係の事業計画はたっていないというのが国大協の態度であったとされているので、この概算要求も文部省側の提案であろう。

この概算要求は、入試改善調査委員会(10月25日)、理事会(10月29日)の議を経て、11月11・12日の第57回総会で了承された。この概算要求の説明のなかでは、継続すべき事業は、①共通第1次試験に関する準備調査(実地研究を

含む)、②共通第1次試験に関する大学、高校等に対する周知徹底、③大学入試の改善に関する調査研究などで、この事業実施のため特定大学に「国立大学入試改善調査施設」を設ける、この施設では上述の事業とともに「国立大学入試センター(仮称)」の創設準備を行うとされている。また国大協の意向により入試センターが設置される場合には、「施設」がそのまま移行するとされていた(『会報』No.71, 97頁)。近い将来における「大学入試センター(仮称)」の創設という構想が具体性をもってきたといえよう。75年12月には、国大協はこの調査施設を東京大学に設置することを要請し、東京大学は、この入試改善施設は時限的な施設とし、国立大学共通第1次試験が実施される場合には国立大学入試センター(仮称)に移行するものであること、など3条件をつけて受託した(『会報』No.71, 25頁)。

この施設は、国会での1976(昭和51)年度予

算成立後、5月10日から正式に発足した。施設の運営委員会委員長には岡本道雄入試改善委員会委員長が、また施設長には湊秀雄東京大学教授が就任（東大教授の併任）した。こうして、共通第1次試験導入へ向けての調査研究事業にしっかりした専任の事務局体制ができた。それは同時に、共通第1次実施へ向けての重要な一歩であったといえよう。

### 76%の大学が共通第1次は「改善」と判断 ——76年のアンケート

共通第1次試験導入へ向けての国大協の動きは、1976年に大きなヤマ場を迎えた。実際、76年5月7日の理事会において、岡本入試改善調査委員会委員長は、「共通第一次について入試改善調査委員会としてなすべき基本的な問題の研究はほぼ終わりに近づいた」とのべている（『会報』No.73, 11頁）。

実地研究の結果や75年のアンケートの検討結果を盛り込んだ共通第1次試験に関する75年度の入試改善調査委の報告書は76年3月にまとめられ、これに関するアンケートは4月5日付けで配付された（6月10日締切）。

アンケートの結果は、6月21日の入試改善委員会及び理事会の審議を経て、76年6月22日、23日の第58回総会へ報告された。アンケートの結果と分析はかなりの量になるけれども、ここでは運用上の問題を一切省略して、共通第1次試験導入についての評価を問うた項目のみを紹介する。「この回答の集計に当たっては、学部別で回答のあったもの（12大学－89学部）は、学部数比率によって換算し、大学別回答分に一括して表示した。また、回答は82大学であるが、その中の「回答を差控える」2大学を除き、80大学を基礎として算出した」とされている（『会

報』No.73, 14頁）。集計結果に小数点以下の大学数があるのは、そのためである。

表 共通第1次試験を導入することについての評価に関する回答の分類

	大学数	比率%
A：設問の条件が満たされれば、大学入試の改善に資すると考える	25.5	31.9
B：更にいくつかの条件付きで、大学入試の改善に資すると考える	16.0	20.0
C：現行よりもある程度は大学入試の改善に資すると考える	19.3	24.1
以上を賛成意見とすると、小計	60.8	76.0
D：現状では疑問である	10.1	12.7
E：賛否決しがたい	2.1	2.6
F：保留	4.8	6.0
G：意見なし	1.9	2.3
H：反対	0.3	0.4
小計	19.2	24.0
I：回答を差控える	2	
合計	82大学	

入試改善調査委と理事会は、76%の賛成が得られたことは、昨年の調査で「68～70%の賛成があったのに比べ、これを上回るもの」と評価し（同上, 22頁）、ここから共通第1次は大学入試改善に資すると判断したという結論を導きだした。